

資料 4

令和元年 6 月 11 日
総務省行政管理局公共サービス改革推進室

民間競争入札実施事業
「本社情報ネットワークシステム管理業務」の評価について（案）

競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成 18 年法律第 51 号）第 7 条第 8 項の規定に基づく標記事業の評価は以下のとおりである。

記

I 事業の概要等

事項	内 容
事業概要	機構本社における情報ネットワークシステムの運用管理を行い、利用者が円滑に業務を遂行できる環境を機構に提供する。
契約期間	平成 27 年（2015 年）12 月から令和 2 年（2020 年）3 月（約 4 年 3 か月）
受託事業者	エヌ・ティ・ティ・アドバンス技術株式会社
契約金額（税抜）	438,700,000 円
入札の状況	7 者応札（説明会参加 = 9 者 / 予定価内 = 7 者）
事業の目的	情報ネットワークシステムの安定稼働
選定の経緯	平成 24 年度公共サービス改革基本方針において選定（行政情報ネットワークシステムの運用業務について、国・独法に対し、一斉導入が求められたもの）

II 評価

1 概要

終了プロセスに移行することが適当である。

2 検討

（1）評価方法について

鉄道建設・運輸施設整備支援機構から提出された平成 28 年（2016 年）4 月 1 日から平成 31 年（2019 年）1 月 31 日までの間の実施状況についての報告（別添）に基づき、サービスの質の確保、実施経費等の観点から評価を行う。

(2) 対象公共サービスの実施内容に関する評価

測定指標	評価
(業務内容) 調達仕様書に示す管理業務を <u>適切に実施</u> すること。	サービスの質は確保されている。 ・適切に実施されていた。
<サービスレベルアグリーメント>	
(サポートデスク利用者アンケート調査結果) 年に1回、サポートデスク利用者に対して、満足度調査を実施する。その結果の基準スコア <u>(75点以上)</u> を維持すること。 ・問い合わせから回答までに要した時間 ・回答又は手順に対する説明の分かりやすさ ・回答又は手順に対する結果の正確性 ・担当者の対応（言葉遣い、親切さ、丁寧さ等）	サービスの質は確保されている。 ・平成28年度 80.2点 ・平成29年度 85.7点 ・平成30年度 89.1点
(基準時間完了率) 利用者の問い合わせがあった時点から、 <u>60分以内</u> に問題が解決できた問い合わせ件数の割合が <u>80%以上</u> であること。	サービスの質は確保されている。 ・60分以内に問題が解決できた問い合わせ件数の割合は 99.8%であった。
(一次窓口解決率) 利用者からの電話問い合わせに対して、一次窓口（電話をとった担当者）で解決した割合が <u>80%以上</u> であること。	サービスの質は確保されている。 ・一次窓口で解決した割合は 99.8%であった。
(通報時間遵守率) 利用者からの問い合わせ又は本システムからの異常通知等により障害が検出された場合、検出から監督員に通報するまで <u>15分以内</u> に通報する件数が障害発生件数の <u>90%以上</u> であること。	サービスの質は確保されている。 ・15分以内であった割合は 100%であった。
(障害復旧時間) 本システムに障害が発生してから修復が完了するまで <u>4時間以内</u> とすること。	サービスの質は確保されている。 ・本システムに障害が発生してから修復が完了するまで 4時間以内であった割合は 100%であった。
【民間事業者からの改善提案】	
(1) <利便性の向上> : ○サポート担当者用FAQの充実、○モバイル端末の利活用による業務効率向上環境の整備、○ペーパーレス会議環境の整備、○共有ファイルパスの継続利用	
(2) <セキュリティ対策の強化> : ○ウイルスチェックの強化、○メールアドレス変更による迷惑メール対策の強化、○ウイルス検知の初動対応の迅速化、○サーバセキュリティ対策の高頻度化	
(3) <運用の効率化> : ○端末棚卸し作業の効率化、○ソフトウェアライセンス費用の削減	

3 実施経費（税抜）

実施経費は、従前経費（市場化テスト前）と比較して、約9%（単年換算で、10,737,458円）減少している。

従前経費 (市場化テスト前)	121,622,978円 (平成25年4月から平成28年3月までの分を単年換算)
実施経費 (市場化テスト1期目)	110,885,520円 (平成28年4月から平成31年1月までの分を単年換算)
削減額（単年換算）	10,737,458円（減額）
削減率	8.8%（減少）

4 評価のまとめ

業務の実施にあたり確保されるべき達成目標として設定された質については、評価対象期間において、全て目標を達成していると評価できる。

また、民間事業者の改善提案により、利便性の向上等、民間事業者のノウハウと創意工夫の発揮が業務の質の向上に貢献したものと評価できる。

実施経費についても、削減率が約9%であり、一定の効果があったものと評価でき、公共サービスの質の維持向上と合わせて、経費の削減の双方の実現が達成されたものと評価できる。

なお、本事業の実施期間中に委託民間事業者への業務改善指示等の措置はなく、法令違反行為等もなかった。また、今後は、鉄道建設・運輸施設整備支援機構における定例打合せ等において、CIO補佐官の事業実施状況のチェックを受けることが予定されている。

5 今後の方針

本事業については、「市場化テスト終了プロセス及び新プロセス運用に関する指針」（平成26年3月19日官民競争入札等監理委員会決定）II. 1. (1) の基準を満たしており、現在実施中の事業をもって市場化テストを終了することが適当であると考えられる。

市場化テスト終了後の事業実施については「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」の対象から外れることとなるものの、これまでの官民競争入札等監理委員会における審議を通じて厳しくチェックされてきた公共サービスの質、実施期間、入札参加資格、入札手続及び情報開示に関する事項等を踏まえた上で、鉄道建設・運輸施設整備支援機構が自ら公共サービスの質の維持・向上及びコストの削減を図っていくことを求めたい。

以上

別添

令和元年 5 月 24 日
(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構

**民間競争入札実施事業
本社情報ネットワークシステム管理業務の実施状況**

1. 事業の概要

「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」（平成 18 年法律第 51 号）に基づく民間競争入札を行い、以下の内容により、平成 27 年度から本社情報ネットワークシステム管理業務を実施している。

(1) 事業内容

機構本社における情報ネットワークシステムの運用管理を行い、利用者が円滑に業務を遂行できる環境を機構に提供する。

(2) 契約期間

平成 27 年 12 月 21 日から平成 32 年 3 月 31 日

(3) 受託事業者

エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジ株式会社

(4) 実施状況評価期間

平成 28 年 4 月 1 日から平成 31 年 1 月 31 日（2 年 10 ヶ月）

(5) 受託事業者決定の経緯

入札参加者 8 者（日本ビジネスデータープロセシングセンター、富士ソフト、キーウェアソリューションズ、日立システムズ、TIS、エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジ、システナ、富士通エフサス）から提出された技術提案書について審査した結果、必須審査項目評価基準について 1 者を除く 7 者が満たしていることを確認した。

入札価格については、平成 27 年 12 月 9 日に開札した結果、総合評価落札方式（加算方式）によりエヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジを落札者として決定した。

2. 確保されるべきサービスの質の達成状況及び評価

本社情報ネットワークシステム管理業務における民間競争入札実施要項（平成 27 年 9 月。以下「実施要項」という。）において定めた民間事業者が確保すべきサービスの質の達成状況に対する評価は、以下のとおり。

評価事項	測定指標	評価
業務内容	「(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構本社情報ネットワークシステム管理業務調達仕様書」に示す管理業務を適切に実施すること。	月次報告による業務内容を確認したところ、運用管理業務を適切に実施しているため、サービスの質は確保されている。
サービスレベルアグリーメント (SLA)	サポートデスク利用者アンケート調査結果 年に 1 回（2 月）、サポートデスク利用者に対して、満足度調査を実施する。 その結果の基準スコア（75 点以上）を維持すること。 <ul style="list-style-type: none">・問い合わせから回答までに要した時間・回答又は手順に対する説明の分かりやすさ・回答又は手順に対する結果の正確性・担当者の対応（言葉遣い、親切さ、丁寧さ等） 各質問とも、「満足」（配点 100 点）、「ほぼ満足」（同 80 点）、「普通」（同 60 点）、「やや不満」（同 40 点）、「不満」（同 0 点）で採点し、各利用者の 4 つの回答の平均スコア（100 点満点）を算出する。	満足度調査のスコアは、平成 28 年度 80.2 点、平成 29 年度 85.7 点、平成 30 年度 89.1 点とも基準スコア（75 点）を上回っており、サービスの質は確保されている。 (別添参照)

	基準時間完了率	利用者の問い合わせがあった時点から、60 分以内に問題が解決できた問い合わせ件数の割合が 80%以上であること。	月次報告による業務内容を確認したところ、60 分以内に問題が解決できた問い合わせ件数の割合は 99.8%であり、サービスの質は確保されている。
	一次窓口解決率	利用者からの電話問い合わせに対して、一次窓口（電話をとった担当者）で解決した割合が 80%以上であること。なお電話をとった担当者が、問い合わせ元の利用者の席に行き、対応を完了した場合も解決件数に含める。ただし、請負者の責に帰しない理由により解決できない場合を除く。	月次報告による業務内容を確認したところ、一次窓口（電話をとった担当者）で解決した割合は 99.8%であり、サービスの質は確保されている。
	通報時間遵守率	利用者からの問い合わせ又は本システムからの異常通知等により障害が検出された場合、検出から監督員に通報するまで 15 分以内に通報する件数が障害発生件数の 90%以上であること。 (運用時間（平日 9:00～18:00）以外に障害が発生した場合は、運用開始時間（9:00）より 15 分以内に通知すれば可とする。)	月次報告による業務内容を確認したところ、問い合わせ又は本システムからの異常通知等により障害が検出され、監督員に通報するまで 15 分以内であった割合は 100%であり、サービスの質は確保されている。

	障害復旧時間	本システムに障害が発生してから修復が完了するまで 4 時間以内とすること。シンクライアントシステム、ウイルス対策システムについては、メーカへ問い合わせが必要な場合は対象外とする。また、請負者の責に帰さない理由により完了できない場合を除く。	月次報告による業務内容を確認したところ、本システムに障害が発生してから修復が完了するまで 4 時間以内であった割合は 100% であり、サービスの質は確保されている。
--	--------	---	---

3. 実施経費の状況及び評価

※金額はすべて税抜き

(1) 実施経費

平成 28 年 4 月から平成 31 年 1 月までの実施経費 : 314, 175, 650 円…①

1ヶ月相当(①÷34ヶ月) : 9, 240, 460 円…②

1ヶ年相当(②×12ヶ月) : 110, 885, 520 円…③

【参考数値】

平成 28 年 4 月から平成 32 年 3 月までの実施経費想定 : 441, 455, 100 円

1ヶ月相当(③÷48ヶ月) : 9, 196, 981 円…④

1ヶ年相当(④×12ヶ月) : 110, 363, 775 円…⑤

(2) 経費削減効果

市場化テスト導入前

平成 25 年 4 月から平成 28 年 3 月までの実施経費 : 491, 271, 800 円…⑥

⑥-現契約のサポート業務には含まない作業

491, 271, 800 円 - 115, 248, 400 円 = 376, 023, 400 円…⑦

1ヶ月相当 (⑦÷36ヶ月) : 10, 445, 094 円…⑧

1ヶ年相当 (⑧×12ヶ月) : 125, 341, 128 円…⑨

現契約では別途契約した業務 (年平均) : 3, 718, 150 円…⑩

削減額 (1ヶ月相当⑨-⑩) : 10, 737, 458 円

削減率 : △8.8%

(3) 評価

市場化テスト実施前経費と比較し、1ヶ月年 (12ヶ月相当) で約 8.8% (10, 737, 458 円) の経費削減効果があった。また、現契約では、サービス関連調査・提言、セルフ

モニタリングについても追加されており、項目4記載のとおりサービスの質向上・改善が実施されている。

4. 民間事業者からの改善提案による改善実施事項等

民間事業者から報告される毎月の業務報告書等において、利便性の向上・セキュリティ対策の強化・運用の効率化等の観点から随時改善提案がなされ実施されている。

(1) 利便性の向上

ア. サポート担当者用FAQの充実

サポートデスクに寄せられた利用者からの問い合わせについて、問い合わせが多い事項をFAQに追記することで内容の充実を図り、迅速かつ的確な回答を行う事により、利用者の利便性を向上させた。

イ. モバイル端末の利活用による業務効率向上環境の整備

鉄道建設工事現場を抱える職場にあっては、しゅん功検査などの場面で参照資料を大量に持ち運ぶ必要がある。また、出張等の業務が多い職員などは、打ち合わせメモの作成やメール対応などを帰社後に行わざるを得ず、業務負担となっていた。

この負担を軽減するため、貸与型モバイルの導入およびBYODを用いたリモートアクセスシステムの導入を行い、リモートで業務を遂行できる環境を整備し、業務効率を向上させた。

ウ. ペーパーレス会議環境の整備

会議用に印刷され会議後廃棄される紙資料が大量にあり課題となっていた。そこで、ペーパーレス会議が行えるようタブレット端末30台および無線環境を整備した。この結果、紙資料の削減だけでなく、資料の再修正や印刷・コピーに要する時間も削減され、業務効率が向上した。

エ. 共有ファイルパスの継続利用

従来、ファイルサーバのリプレースに合わせて共有ファイルパスも変更されてしまい、職員がファイルサーバを使用する際にリンク切れが発生することがあった。

そこで、ファイル共有機能の構成を変更してサーバ名に依存しない共有ファイルパスとし、職員の利便性を向上させた。

(2) セキュリティ対策の強化

ア. ウイルスチェックの強化

機構内のメールサーバではウイルスチェックが実施されておらず、メール中継サーバをすり抜けたウイルスマールが機構内のメールサーバに溜まり、機構職員の端末でウイルス検知されることがあった。また、職員間のメール送受信についてメールサーバでのウイルスチェックが実施されておらず、ウイルス拡散のリスクがあった。

そこで、機構内のメールサーバにウイルスチェック機能を導入し、ウイルス等の脅威の対策を強化した。

イ. メールアドレス変更による迷惑メール対策の強化

機構には大量の迷惑メールが流入しており、迷惑メールにはウイルス付きメールも含まれており、セキュリティの脅威であった。

この対策として、職員のメールアドレスを外部に推測されにくい新形式のメールアドレスに変更したことにより、大部分の迷惑メールを防ぐことができた。

ウ. ウイルス検知の初動対応の迅速化

従来、ウイルスが検知された際のアラートメールは本社のみに4時間毎に通知されており、それを本社において人手で仕分けして地方機関へ連絡していたため、初動対応が遅れがちであった。

そこで、ウイルス検知をリアルタイムで通知し、かつ自動的に地方機関に通知する仕組みを導入したことで、迅速な初動対応が可能となった。

エ. サーバセキュリティ対策の高頻度化

従来、データセンターのサーバ群のWindowsセキュリティ更新は、年1回の頻度で実施していたが、この頻度ではセキュリティ更新が適用される前に、脆弱性を突かれてしまうセキュリティ脅威があった。

この対策として、平成30年度は四半期に1回に、平成31年度からは毎月、セキュリティ更新を実施するよう見直し、脆弱性対策を強化した。

(3) 運用の効率化

ア. 端末棚卸し作業の効率化

従来、職員の端末棚卸しの実施時は、職員が端末を利用できなかつたが、端末棚卸し手法を改善し、職員が端末を利用できない時間を削減した。

イ. ソフトウェアライセンス費用の削減

シンクライアントソフトウェア(GO-Global)のセッション数の実測値を基に必要ライセンス数を再設計し、850 ライセンスから 750 ライセンスに適正化し、ライセンス費用の削減に貢献した。

5. 全体的な評価

本件への市場化テスト導入は今回が初めてであるが、業務全体を通した実施状況は以下のとおりである。

- (1) 実施期間中に民間事業者が業務改善指示等を受けた事実、業務に係る法令違反行為等を行った事案はなかった。
- (2) 本業務においては、定例打合せ等において C I O 補佐官の意見を聴取している。
- (3) 本業務入札においては、7 者からの応札があり、競争性は確保されていた。
- (4) 対象公共サービスの確保されるべき質に係る達成目標について、目標を達成している。
- (5) 経費について、市場化テスト実施前経費と比較し、約 8.8% の経費削減効果があった。

6. 今後の進め方

以上のとおり、本業務については、総合的に判断すると良好な実施結果を得られていることから、次期業務においては、「市場化テスト終了プロセス及び新プロセス運用に関する指針」（平成 26 年 3 月 19 日官民競争入札等監理委員会決定。平成 29 年 3 月 22 日一部改正）に基づき、終了プロセスへ移行した上で、自ら公共サービスの質の維持と経費削減を図っていくこととしたい。

サポートデスク利用者アンケート調査結果

1. 調査対象者

各年度の2月に機構本社全業務従事者（ただし、サポートデスクを除く）

2. 集計結果

(1) 平成 28 年度（337 名回答 回答率 62.6%）

	満足	ほぼ 満足	普通	やや 不満	不満足	平均点
問い合わせから回答までに要した時間	38%	37%	21%	2%	2%	81.1 点
回答又は手順に対する説明の分りやすさ	30%	41%	26%	2%	1%	79.0 点
回答又は手順に対する結果の正確性	31%	42%	25%	2%	0%	79.8 点
担当者の対応（言葉遣い、親切さ、丁寧さ等）	38%	35%	22%	3%	2%	80.7 点
					全体平均	80.2 点

(2) 平成 29 年度（287 名回答 回答率 53.8%）

	満足	ほぼ 満足	普通	やや 不満	不満足	平均点
問い合わせから回答までに要した時間	46%	36%	17%	1%	2%	84.8 点
回答又は手順に対する説明の分りやすさ	48%	33%	17%	2%	1%	85.2 点
回答又は手順に対する結果の正確性	50%	42%	15%	2%	0%	86.0 点
担当者の対応（言葉遣い、親切さ、丁寧さ等）	53%	29%	16%	3%	2%	87.0 点
					全体平均	85.7 点

(3) 平成 30 年度（329 名回答 回答率 58.5%）

	満足	ほぼ 満足	普通	やや 不満	不満足	平均点
問い合わせから回答までに要した時間	59%	31%	9%	1%	0%	89.3 点
回答又は手順に対する説明の分りやすさ	54%	33%	11%	1%	0%	88.1 点
回答又は手順に対する結果の正確性	57%	42%	12%	2%	0%	88.0 点
担当者の対応（言葉遣い、親切さ、丁寧さ等）	66%	25%	8%	3%	0%	91.1 点
					全体平均	89.1 点

注：満足度の平均点は、以下の配点表に基づいて算出したもの。

満足	ほぼ満足	普通	やや不満	不満足
100	80	60	40	0